

- 2021年4-6月期の実質GDP成長率は、前期比年率+1.3%と2四半期ぶりのプラス成長
- 民間最終消費支出など民間需要が成長率を押し上げ
- ワクチン普及で感染を抑制しつつ経済再開できるかどうかに注目

2021年4-6月期GDPは2四半期ぶりのプラス成長

内閣府が8月16日に公表した2021年4-6月期の実質GDP成長率は、前期比年率+1.3%と2四半期ぶりのプラス成長となりました。市場予想（ロイター調査：同+0.7%）を上回りました（図表1）。

ただし、2019年（暦年）対比では▲2.8%とコロナ禍前を下回ります。また、2021年1-3月期の落ち込み分を解消できず2020年10-12月期の水準を下回ります。

民間最終消費支出など民間需要が成長率を押し上げ

内訳をみますと、民間最終消費支出が前期比+0.8%と2四半期ぶりのプラスの伸びとなりました。市場予想（ロイター調査）では前期比で小幅なマイナスが見込まれており、ややサプライズとなりました。消耗品などの非耐久財消費がマイナスとなりましたが、サービス消費、家電などの耐久財消費、衣服などの半耐久財消費がプラスとなりました。

民間企業設備は前期比+1.7%と2四半期ぶりのプラスとなりました。企業が先送りしてきた設備投資の再開やデジタル化への対応などが背景にあるとみられます。公的需要は、政府最終消費支出が増加し小幅なプラスとなりました。輸出は増加したものの、純輸出（輸出-輸入）は、コロナワクチンを含む輸入の伸びが輸出の伸びを上回り、マイナス寄与となりました。

ワクチン普及で感染を抑制しつつ経済再開できるかどうかに注目

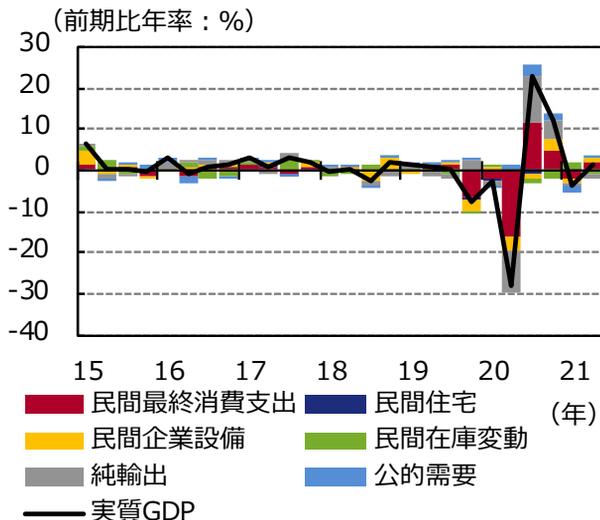
今後の景気を見る上では、感染動向が注目されます。モビリティ指数と景気ウォッチャー調査の推移を見ますと、人出と景況感の間には連動する関係がみられます（図表2）。ただし、人出増加は、感染拡大の一つの要因と考えられ、感染抑制と景況感回復を両立する難しさがうかがえます。

こうした中、足元、国内ではワクチン接種が進んでいます。当面は感染拡大による景気の下押しが懸念されますが、ワクチン普及後は、感染拡大を抑えつつ人出増加や経済再開ができるかどうか注目されます。

（調査グループ 森田曜光 13時執筆）

図表1 実質GDP成長率と寄与度

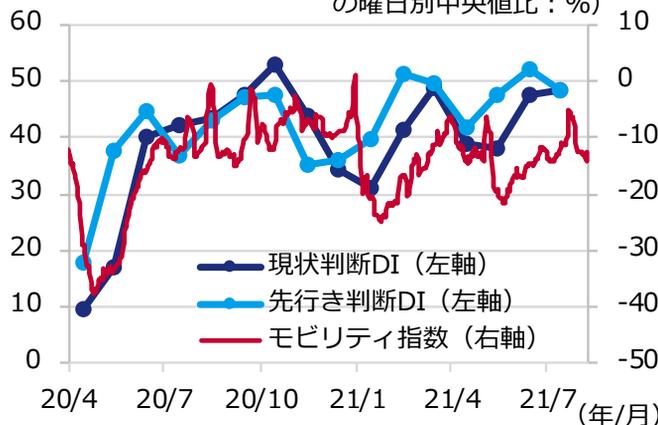
2015年1-3月期～2021年4-6月期：四半期



出所：内閣府のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 モビリティ指数と景況感の推移

（2020年1月3日～2月6日
 の曜日別中央値比：%）



期間：現状判断DIと先行き判断DIは2020年4月～2021年7月（月次）。モビリティ指数は2020年4月1日～2021年8月9日（日次）
 出所：リフィニティブ、Googleのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

注：モビリティ指数は「小売店・娯楽施設」の7日移動平均値 Google LLC "Google COVID-19 Community Mobility Reports". <https://www.google.com/covid19/mobility/> Accessed: <2021/8/13>.

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。